

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第117期) 至 平成22年3月31日

西部瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 3

第117期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

西部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	69
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	96
2 その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第117期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 岡安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	147,958	153,505	156,513	167,980	153,411
経常利益 (百万円)	7,604	5,925	3,581	5,960	8,348
当期純利益 (百万円)	2,730	3,240	1,632	2,398	4,126
純資産額 (百万円)	65,961	67,231	58,656	56,736	60,010
総資産額 (百万円)	279,938	272,516	263,959	253,247	262,443
1株当たり純資産額 (円)	178.24	176.85	153.38	147.73	155.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.91	8.76	4.40	6.46	11.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	24.1	21.6	21.7	22.0
自己資本利益率 (%)	4.4	4.9	2.7	4.3	7.3
株価収益率 (倍)	39.9	32.3	55.9	40.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,706	23,881	16,250	25,478	28,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,776	△17,816	△17,909	△13,575	△26,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,606	△6,103	426	△10,885	△293
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,653	6,627	5,740	8,666	9,893
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,319 (803)	3,241 (813)	3,186 (860)	3,499 (1,069)	3,707 (1,158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	109,776	116,038	117,191	124,982	112,954
経常利益 (百万円)	4,802	4,413	1,109	4,363	6,228
当期純利益 (百万円)	2,925	2,503	596	2,441	2,444
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	63,586	62,130	53,153	49,625	50,742
総資産額 (百万円)	198,946	191,148	176,161	169,328	170,946
1株当たり純資産額 (円)	171.01	167.25	143.11	133.63	136.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.74	6.74	1.61	6.57	6.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	32.5	30.2	29.3	29.7
自己資本利益率 (%)	4.9	4.0	1.0	4.8	4.9
株価収益率 (倍)	35.7	42.0	152.8	39.4	39.8
配当性向 (%)	77.5	89.0	372.7	91.3	91.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,653 (224)	1,613 (210)	1,589 (221)	1,534 (229)	1,521 (258)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換事業完了記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和5年12月	東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
昭和18年7月	九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
昭和22年1月	熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	西部瓦斯副産株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
昭和25年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和26年10月	福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
昭和39年4月	供給ガスの熱量変更。(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
昭和46年9月	時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
昭和46年10月	株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
昭和49年1月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和52年10月	北九州工場が操業を開始。
昭和59年4月	西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
昭和61年7月	北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
昭和63年8月	福岡市博多区千代に本社を移転。
平成元年3月	北九州地区から天然ガス転換を開始。(1m ³ 当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成5年10月	福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
平成6年10月	ガスお客さま数が、10万戸を突破。
平成12年4月	熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
平成13年10月	熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
平成15年3月	長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
平成17年7月	長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社31社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、工事及び器具、LPG、不動産賃貸、その他の事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

久留米ガス(株)(連結子会社)は、当社から製品ガスを購入しガスの供給及び販売を行っている。

九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社に対し製品ガスを販売している。

大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、ガスを製造し、九州ガス圧送(株)等に販売している。

西部ガス設備点検(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査及び内管検査業務を行っている。

(株)西部ガス業務サービス(連結子会社)は、当社のガス料金の検針・集金業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)、(株)サイキ(連結子会社)、江田工事(株)(連結子会社)及び西部管工建設(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

(工事及び器具)

当社は、ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担の内管工事を行っている。また、メーカーからガス機器を購入し、直接販売するほか、西部ガスリビング(株)(連結子会社)を通じて販売している。

西部ガス設備工業(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)、(株)住販(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、(株)ユニティ(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工、ガス機器の販売等を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して原料用LPGの一部を販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)及び(株)ニシプロ福岡(連結子会社)は、LPGの販売等を行っている。

(不動産賃貸)

西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸事業を行っている。

(その他の事業)

当社及び西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営等を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、中華料理店の経営等を行っている。

シス・コンピューティング(株)(連結子会社)は、情報システム業務処理を行っている。

(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

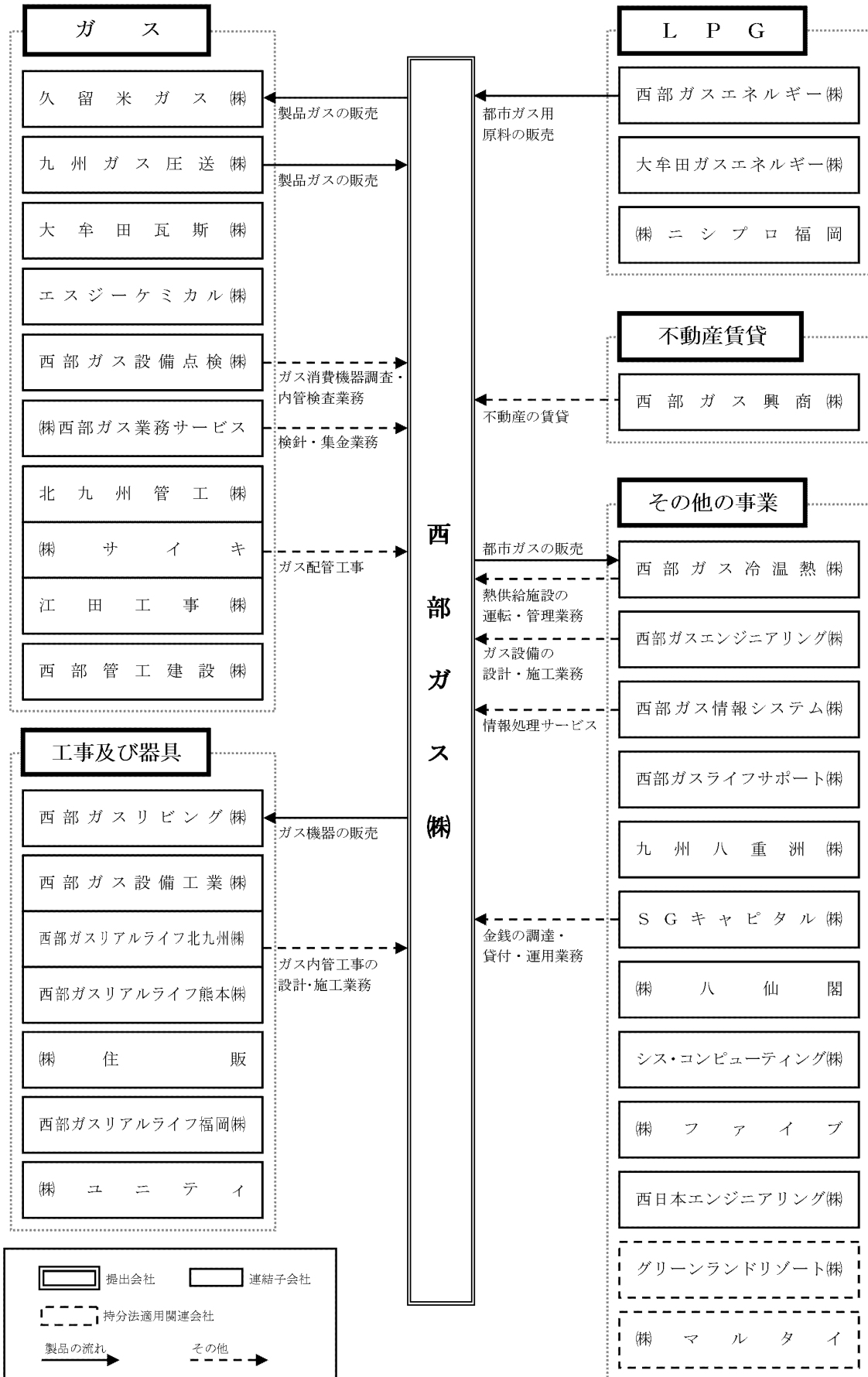
西日本エンジニアリング(株)(連結子会社)は、化学プラント等の設計・製作及び保守管理等を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					営業上の取引	役員の兼 任等(人)
(連結子会社)						
久留米ガス㈱	福岡県 久留米市	1,500	ガス	76.7	当社から製品ガスを購入	兼任 1 転籍 1
九州ガス圧送㈱	福岡市 中央区	450	ガス	100.0	当社に製品ガスを販売	兼任 1 転籍 3
大牟田瓦斯㈱	福岡県 大牟田市	392	ガス	99.3		兼任 2 転籍 2
エスジーケミカル㈱	福岡県 大牟田市	240	ガス	100.0		兼任 1 転籍 1
西部ガス設備点検㈱	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社からガス消費機器調査・内管検査業務を受託	兼任 1 転籍 3
㈱西部ガス業務サービス	福岡市 東区	160	ガス	100.0	当社から検針・集金業務を受託	兼任 1 転籍 3
北九州管工㈱	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0 (81.3)	当社のガス配管工事を実施	転籍 3
㈱サイキ	北九州市 若松区	90	ガス	100.0 (82.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 2
江田工事㈱	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0 (40.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 3
西部管工建設㈱	福岡市 東区	20	ガス	100.0 (100.0)		転籍 3
西部ガスリビング㈱	福岡市 博多区	480	工事 及び器具	100.0 (50.0)	当社からガス機器を購入	兼任 5 転籍 3
㈱住販	福岡市 南区	220	工事 及び器具	100.0		
西部ガス設備工業㈱	福岡市 博多区	90	工事 及び器具	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託	兼任 1
西部ガスリアルライフ北九州㈱	北九州市 戸畑区	60	工事 及び器具	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託	
西部ガスリアルライフ福岡㈱	福岡市 南区	60	工事 及び器具	100.0		
西部ガスリアルライフ熊本㈱	熊本県 熊本市	50	工事 及び器具	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託	
㈱ユニティ	福岡市 博多区	20	工事 及び器具	100.0		
西部ガスエネルギー㈱	福岡県 糟屋郡粕屋町	480	L P G	68.0 (10.4)	当社に都市ガス用原料を販売	兼任 2 転籍 3
大牟田ガスエネルギー㈱	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)		転籍 2
㈱ニシプロ福岡	福岡県 糟屋郡粕屋町	41	L P G	100.0 (100.0)		転籍 2
西部ガス興商㈱	福岡市 博多区	400	不動産賃貸	84.6 (33.6)	当社に不動産を賃貸	兼任 5 転籍 5
西部ガス冷温熱㈱	福岡市 博多区	450	その他の 事業	100.0 (20.0)	当社から都市ガスを購入。当社から熱供給施設運転管理業務を受託	兼任 2 転籍 3
西部ガスエンジニアリング㈱	福岡市 博多区	400	その他の 事業	100.0	当社からガス設備設計施工業務を受託	兼任 1 転籍 3
西部ガス情報システム㈱	福岡市 博多区	400	その他の 事業	100.0 (50.0)	当社から情報処理業務を受託	兼任 5 転籍 3
西部ガスライフサポート㈱	福岡市 中央区	400	その他の 事業	100.0		兼任 1 転籍 3
九州八重洲㈱	福岡市 博多区	360	その他の 事業	100.0 (100.0)		転籍 1
S G キャピタル㈱	福岡市 博多区	100	その他の 事業	100.0	当社から金銭の調達、貸付、運用業務を受託	兼任 4
㈱八仙閣	福岡市 博多区	95	その他の 事業	100.0		兼任 1
シス・コンピューティング㈱	福岡市 博多区	50	その他の 事業	100.0 (100.0)		兼任 1 転籍 4
㈱ファイブ	福岡市 博多区	44	その他の 事業	100.0 (100.0)		転籍 3
西日本エンジニアリング㈱	福岡県 大牟田市	10	その他の 事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社)						
グリーンランド リゾート㈱ (注) 3	熊本県 荒尾市	4,180	その他の 事業	24.5 (9.9)		兼任 1
㈱マルタイ (注) 3	福岡市 西区	1,989	その他の 事業	33.6		兼任 1 転籍 3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記各子会社は特定子会社に該当しない。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,788 [272]
工事及び器具	599 [71]
L P G	173 [34]
不動産賃貸	20 [6]
その他の事業	766 [679]
全社(共通)	361 [96]
合計	3,707 [1,158]

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,521 [258]	43.0	21.3	6,261,816

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年からの世界的な景気後退が続くなか、輸出の増加、生産や個人消費の持ち直し、企業収益の改善などを背景に、景気の緩やかな復調の兆しが見られたものの、消費者物価の下落や失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況のなかで推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上高が減少したことに加え、連結子会社においても景気低迷の影響により器具売上、LPG売上が減少したこと等によって153,411百万円(対前年同期比14,569百万円 8.7%減)となった。

一方、費用面においては、原油価格の下落及び為替が円高で推移したことによる都市ガス原材料費の減少に加え、都市ガス及びLPGの販売量の減少に伴い原料使用量が減少したこと等によって、売上原価が大幅に減少したことから、経常利益は8,348百万円(対前年同期比2,388百万円 40.1%増)となり、当期純利益は4,126百万円(対前年同期比1,728百万円 72.1%増)となった。

① ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は116万3千戸であり、都市ガス販売量は前年同期に対し0.7%減の812,646千 m^3 となった。このうち、家庭用及び業務用ガス販売量については、連結子会社である久留米ガス(株)が久留米市からガス事業を譲り受けたことから、前年同期に対し家庭用が0.6%増の270,392千 m^3 、業務用が6.0%増の489,635千 m^3 となった。また、他のガス事業者への卸供給については、久留米市への供給分が減少したことにより、前年同期に対し40.2%減の52,619千 m^3 となった。

以上のように都市ガス販売量が減少したことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価の下方調整の影響等によって売上高は105,455百万円(対前年同期比9,923百万円 8.6%減)となったが、原油価格の下落等に伴う都市ガス原材料費の減少により、営業利益は18,905百万円(対前年同期比1,830百万円 10.7%増)となった。

② 工事及び器具

受注工事については新設工事件数の減少の影響などにより、ガス機器販売については暖房機器や給湯機器の販売の伸び悩みなどによって、売上高は14,089百万円(対前年同期比1,194百万円 7.8%減)、営業利益は153百万円(対前年同期比72百万円 32.0%減)となった。

③ LPG

LPG及びLPG用ガス機器の販売については、卸供給先の需要減に伴う販売量の減少などにより、売上高は14,023百万円(対前年同期比2,612百万円 15.7%減)となったが、LPG仕入れ価格の下落等により営業利益は981百万円(対前年同期比270百万円 38.0%増)となった。

④ 不動産賃貸

不動産賃貸については、売上高は6,020百万円(対前年同期比27百万円 0.5%増)となったが、固定資産税の増加等により、営業利益は1,924百万円(対前年同期比10百万円 0.5%減)となった。

⑤ その他の事業

その他の事業には、熱供給事業、不動産・建設関連事業及び飲食店事業等が含まれているが、当連結会計期間の売上高は、景気低迷の影響等により、33,521百万円(対前年同期比1,597百万円 4.5%減)、営業利益は1,668百万円(対前年同期比45百万円 2.8%増)となった。

(注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。

2 ガス量は本報告書ではすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 至 平成21年 3 月)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	115,378	61.2	105,455	60.9
工事及び器具	15,283	8.1	14,089	8.1
L P G	16,635	8.8	14,023	8.1
不動産賃貸	5,993	3.2	6,020	3.5
その他の事業	35,118	18.7	33,521	19.4
計	188,409	100.0	173,110	100.0

(注) 上記セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比べ1,227百万円増の9,893百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、28,386百万円となり、前連結会計年度と比べ2,908百万円の増加となった。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、26,963百万円となり、前連結会計年度と比べ13,388百万円の増加となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、293百万円となり、前連結会計年度と比べ10,592百万円の減少となった。これは、社債の償還による支出が減少したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

品名	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 至 平成21年 3 月)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)
ガス(千m ³)	812,826	823,415

(注) 上記のほか、製品ガス仕入量(大牟田瓦斯㈱を含む)は前連結会計年度24,362千m³、当連結会計年度6,637千m³である。

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は卸供給をしている。

大牟田瓦斯㈱は、連結子会社であるエスジーケミカル㈱より製品ガスを仕入れ、導管により大牟田市及び荒尾市のお客さまへ供給している。

久留米ガス㈱は、当社より製品ガスを仕入れ、導管により久留米市のお客さまへ供給している。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	268,684	64,172	270,392	60,702
業務用その他	549,958	46,980	542,254	39,398
計	818,642	111,152	812,646	100,100
期末ガスお客さま数(千戸)		1,140.2		1,162.9

(注) 上記のほか、連結子会社において簡易ガス事業を行っており、売上高は前連結会計年度4,225百万円、当連結会計年度4,051百万円である。

なお、当社は平成20年11月5日、ガス事業法第20条ただし書の規定に基づき、平成21年1月～3月検針分の小口部門(供給約款及び選択約款)のガス料金における激変緩和のための特別措置を内容とする特別供給条件の認可申請を経済産業大臣に行い、同日、申請どおりに認可された。

認可を受けた特別供給条件の内容は、平成21年1～3月期の原料費調整制度による単位料金調整額を1m³当たり2.64円(税込み)引き下げ、本措置によるガス料金の引き下げ相当分を、平成21年4月検針分～平成22年3月検針分までの1年間にわたり、平準化して回収するものである。

また当社は、原料価格の変動をより迅速にガス料金に反映させるとともに、料金変動を平準化する観点から改正された一般ガス事業供給約款料金算定規則(省令)に基づき、新しい原料費調整制度を導入することとし、平成21年3月18日、経済産業大臣に供給約款及び選択約款の変更の届出を行った。

原料費調整制度の主な変更点

(イ) 平均原料価格の料金反映までの期間を3ヶ月から2ヶ月に短縮。

(ロ) 四半期毎に実施している単位料金の調整を毎月実施。

(ハ) 原料費の調整を行わない範囲(非調整バンド)を廃止。

なお、制度移行に伴い、平成20年10月～平成21年1月の原料価格の一部が料金に反映されなくなることから、上記省令の定めに基づき、平成21年5月～平成22年3月検針分のガス料金に加算する移行措置も合わせて実施した。

② ガス料金（当社）

供給約款料金に対しては、下記の料金が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金（税込）
		ガスメーター1個につき
料金表A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	871.50円
料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,092.00
料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,501.50
料金表D	100m ³ を超える場合	2,068.50

(ロ)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金（税込）を乗じて算定する。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金（税込）
		1 m ³ につき
料金表A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	227.03円
料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	212.31
料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	198.66
料金表D	100m ³ を超える場合	192.99

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金（税込）に替えて調整単位料金（税込）を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日（検針日の翌日から起算して30日目）を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きについては、景気は回復基調であるものの、当面そのペースは緩やかなものになるとみられる。また、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ、為替市場の動向などがわが国経済に与える影響についても留意する必要がある。

当社グループの柱であるエネルギー事業分野においてはこのような状況に加え、エネルギー間の競合が一層厳しさを増していることや、わが国のエネルギー・環境政策に関して、地球温暖化対策を中心に、エネルギー基本計画の見直しが行なわれるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、そのスピードも加速する傾向にある。

一方で都市ガスの主原料である天然ガスは、世界各地に広く豊富に埋蔵されていることや環境性に優れていることなどから長期的な低炭素社会の実現に向けたエネルギーとして期待されており、その位置づけはますます重要なものとなっている。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは持続的な成長を遂げていくために直面する重点課題を以下の5項目に集約し、グループの総力を結集し着実に対応していく。

(1) 経営効率化の推進

エネルギー供給事業者として、ガスを安定的に供給するという責務を果たすためには、磐石な経営基盤を整えることが必要不可欠である。このためには、効率的な投資・費用の投下や優先度に応じた柔軟な要員配置など、あらゆる角度から更なる経営効率化の推進を検討・実施するとともに、社員一人ひとりが常に効率性を意識してそれぞれの業務に取り組んでいく。

(2) 保安の確保

保安の確保はエネルギー供給事業者の社会的責務である。今後ともお客さまの信頼に応えるために、更なる保安水準の向上や地震対策をはじめとした防災対策を強化することによって、ガスの製造から消費までの全ての段階でお客さまに安心してガスをお使いいただける体制を整備していく。

(3) 競争力の強化

他エネルギーとの競合がますます激しくなっているが、お客さまと様々な接点機会があることは、当社の財産であり強みである。このような接点の重要性を再認識すると共にこれを積極的に深耕・拡大することによって、総合的な競争力を一層強化していく。

(4) グループ戦略の強化

当社グループの成長のため、グループ連携のメリットを追究しつつ、その取り組みを通じて当社グループとしての収益性の向上に努める。そのためには、これまで以上に連結経営を重視し、グループ各社の役割分担を明確化しながらグループ一体となって積極的に諸課題に取り組んでいく。

(5) 環境問題への対応

近年、環境問題に対する社会的要請がますます高まっている。天然ガスという環境にやさしいエネルギーの供給者として、また地域に根ざした公益事業者として、このような社会の要請に応えていかねばならない。そのために、当社自身の事業活動における環境負荷を低減するとともに、当社の環境貢献型製品やサービスを通じてお客さま先の環境負荷低減にも貢献し、一段と重要性が増していく環境問題に適切に対応していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏洩や爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。

- (5) ガス需要の変動
エネルギー間競合の激化や天候の変動などによって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。
- (6) 金利変動
市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。
- (7) 情報システム障害
当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。
- (8) 情報漏洩
公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報が入り漏れた場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。
- (9) コンプライアンスリスク
法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は595百万円であり、「ガスセグメント」に関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、安心・安全技術、豊かで快適な生活の提案、先進的・基礎的な調査研究、環境貢献への研究開発の4つを基本方針として取り組んだ。

安心・安全技術に関しては、安全高度化目標の達成と保安レベルの向上を目指した工法や装置などの開発に取り組んだ。

豊かで快適な生活の提案に関しては、お客さまに都市ガスを選択していただくために、ガス住宅設備の優位性を見出す調査・比較試験研究に取り組んだ。

先進的・基礎的な調査研究に関しては、次世代エネルギーとして期待されている水素について、水素供給・利用技術研究組合などに参画して、将来の水素社会に向けて要素技術や利用技術等について検討を進めた。

環境貢献への研究開発に関しては、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が平成19年度より開始した固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実証研究（国家プロジェクト）に参画し、SOFCシステムの性能検証を実施した。

平成22年度は、研究開発成果の活用など、お客さま視点で捉えた以下の4つの取り組みを基本方針として継続し研究開発を推進する。

- (1) 安心・安全技術
ガス供給分野における保安の維持・向上を目的とした工法の開発
- (2) 豊かで快適な生活の創造
ガス調理機器の優位性や暖房・入浴等が身体に及ぼす効用などお客さまにガスの良さを提案するための調査研究
- (3) 先進的・基礎的な調査研究
将来の水素社会へ向けた調査研究及びガス機器の高効率化など天然ガスの高度利用を目的とした調査研究
- (4) 環境貢献への研究開発
固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実証研究など環境負荷の低減を目的とした研究開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

① 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は221,137百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,257百万円増加した。これは、設備投資により有形固定資産が増加したことに加え、株式の取得及び株価の上昇に伴う含み益の増加等により投資有価証券が増加したこと等によるものである。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は41,306百万円であり、前連結会計年度末に比べ939百万円増加した。これは、前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金や有価証券が増加したこと等によるものである。

③ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は121,484百万円であり、前連結会計年度末に比べ7,623百万円減少した。これは、翌連結会計年度に償還予定の社債10,000百万円を、流動負債の1年以内に期限到来の固定負債に振り替えたこと等によるものである。

④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は80,948百万円であり、前連結会計年度末に比べ13,545百万円増加した。これは、翌連結会計年度に償還予定の社債10,000百万円を、固定負債の社債から振り替えたことと、短期借入金が増加したこと等によるものである。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は60,010百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,274百万円増加した。これは、利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇に伴う含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、28,386百万円となり、前連結会計年度と比べ2,908百万円の増加となった。これは法人税等の支払額が2,553百万円増加したが、税金等調整前当期純利益が1,946百万円増加したこと及び仕入債務の増減額が7,668百万円増加したこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、26,963百万円となり、前連結会計年度と比べ13,388百万円の増加となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,619百万円増加したことと、久留米市からのガス事業の譲受けにより5,414百万円支出したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により支出した資金は、293百万円となり、前連結会計年度と比べ10,592百万円の減少となった。これは、前連結会計年度に第4回無担保社債の償還による支出が20,000百万円あったのに対し、当連結会計年度においては発生しなかったこと等によるものである。

以上の結果に、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加の影響を加えた当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,227百万円増加の9,893百万円となった。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上高が減少したことに加え、連結子会社においても景気低迷の影響により器具売上、LPG売上が減少したこと等によって、前連結会計年度と比べ14,569百万円減少の153,411百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用及び業務用ガス販売量は、連結子会社である久留米ガス㈱が久留米市からガス事業を譲り受けたことにより増加したものの、他のガス事業者への卸供給については久留米市への供給分が減少したことから、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度と比べ0.7%減の812,646千 m^3 となった。

② 営業利益

売上高が減少したものの、原油価格の下落等による都市ガス原材料費の減少に加え、都市ガス及びLPGの販売量の減少に伴い原料使用量が減少したこと等によって、売上原価が18,317百万円減少したことから、営業利益は前連結会計年度と比べ1,850百万円増加の9,066百万円となった。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加によって前連結会計年度と比べ2,388百万円増加の8,348百万円となった。

④ 当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加によって、前連結会計年度と比べ1,728百万円増加の4,126百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原油価格に関するスワップ等を行っている。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等と天候デリバティブ契約を締結するなどして、そのリスクを軽減している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、連結子会社である久留米ガス㈱が久留米市より譲り受けた供給設備を含めた、当社グループの導管の期末延長は、12,110km（本支管9,902km、供給管2,208km）となった。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	18,778	百万円
工事及び器具	35	
L P G	735	
不動産賃貸	3,535	
その他の事業	1,954	
計	25,039	
消去又は全社	296	
合計	25,335	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備	13,447 (124)	306	2,014	—	1,237	17,005	46
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備	3,467 (85)	587	2,354	—	1,348	7,757	33
福岡導管 保安センター (福岡市東区)	ガス	供給設備	2,559 (49)	78	318	21,947	593	25,497	115 [12]
熊本支社 (熊本市)	ガス	供給設備	218 (46)	91	194	6,058	291	6,854	38
長崎支社 (長崎市)	ガス	供給設備	448 (16)	109	178	6,287	161	7,186	37
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備	659 (77)	147	373	15,695	3,823	20,699	90
佐世保支店 (佐世保市)	ガス	供給設備	273 (11)	26	121	2,548	342	3,312	24
本社 (福岡市博多区)	全社	業務設備	1,837 (12)	641	5	—	741	3,226	217 [47]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
久留米ガス㈱ (福岡県久留米市)	ガス	供給設備 業務設備他	400 (8)	55	166	3,604	4,226	51 [19]
西部ガス エネルギー㈱ (福岡県糟屋郡粕屋町他)	LPG	その他の設備他 (本社土地他)	4,489 (154)	935	4,511	1,101	11,037	145 [23]
西部ガス興商㈱ (福岡市博多区他)	不動産賃貸	その他の設備他	22,516 (225)	21,613	64	1,029	45,223	86 [87]
西部ガス冷温熱㈱ (福岡市博多区他)	その他の事業	その他の設備他 (熱供給設備他)	260 (1)	3	1,896	1,037	3,198	61 [13]
西部ガス エンジニアリング㈱ (福岡市博多区他)	その他の事業	その他の設備他 (冷熱冷蔵倉庫他)	1,969 (12)	1,926	82	126	4,105	91 [21]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充に係る計画は、次のとおりである。

また、平成22年度の設備投資は、26,511百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス㈱	福岡市博多区	ガス	本支管	9,995	—	自己資金及び借入金	—	—	平成22年度 177km
九州ガス圧送㈱	福岡市中央区	ガス	LNGサテライト基地及び導管	3,381	712	自己資金及び借入金	平成21年 1月	平成23年 6月	製造能力 195千m ³ /日 2基 貯蔵能力 2.4千kl 1基

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 単元株式数は1,000株である。
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	66	27	217	82	—	10,747	11,139	—
所有株式数(単元)	—	198,924	1,618	67,951	8,779	—	93,448	370,720	1,155,676
所有株式数の割合(%)	—	53.66	0.44	18.33	2.37	—	25.20	100	—

(注) 1 自己株式535,218株は、「個人その他」に535単元、「単元未満株式の状況」に218株含まれている。

なお、自己株式535,218株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は534,218株である。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,253	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,885	2.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,076	1.90
SG共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	6,811	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,664	1.79
計	—	131,897	35.46

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、組織変更により第一生命保険株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,184,000	370,184	—
単元未満株式	普通株式 1,155,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,184	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式218株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	534,000	—	534,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	535,000	—	535,000	0.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、534,218株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,222	5,895,568
当期間における取得自己株式	2,581	661,265

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	4,185	1,052,633	—	—
保有自己株式数	534,218	—	536,799	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行うなど、株主への利益還元を努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向91.2%（前期91.3%）、自己資本利益率4.9%（前期4.8%）、純資産配当率4.4%（前期4.5%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日 取締役会決議	1,114	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,114	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	283	309	290	269	264
最低(円)	213	239	225	200	240

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	262	261	262	261	253	263
最低(円)	246	247	250	251	244	249

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 入社 平成5年7月 福岡事業本部福岡東支店長 " 6年6月 取締役 " 10年6月 常務取締役 " 12年6月 専務取締役 " 14年6月 代表取締役副社長 " 15年6月 代表取締役社長 " 20年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	135
代表取締役 社長 社長 執行役員		田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	82
代表取締役 専務 執行役員	エネルギー 統轄本部長	鬼山 愛邦	昭和23年8月5日生	昭和48年4月 入社 平成15年4月 総合企画室経営企画室長 " 17年6月 取締役 " 20年4月 常務取締役 " 21年6月 専務取締役 " 22年6月 代表取締役(現)	(注)3	55
代表取締役 専務 執行役員		前川 道隆	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 入社 平成16年7月 経理部長 " 17年6月 取締役 " 20年4月 常務取締役 " 21年6月 専務取締役 " 22年6月 代表取締役(現)	(注)3	51
取締役 常務 執行役員		井手 修	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 入社 平成16年7月 生産幹線部長 " 18年6月 取締役 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 取締役(現)	(注)3	52
取締役 常務 執行役員		坂田 陽一	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 入社 平成19年7月 人事労政部長 " 20年6月 取締役(現)	(注)3	46
取締役 常務 執行役員		川原 道憲	昭和25年3月25日生	昭和47年4月 入社 平成20年4月 総合企画室基盤整備室長 " 20年6月 執行役員総合企画室基盤整備室長 " 21年5月 執行役員総合企画室基盤整備室長 兼基盤整備プロジェクト部長 " 21年6月 取締役(現)	(注)3	17
取締役 常務 執行役員	エネルギー 統轄本部 北九州支社長	瀧谷 正忠	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 経済産業省退職 " 15年8月 顧問 " 17年7月 総合研究研修所長 " 18年6月 取締役 " 21年6月 取締役退任 " 21年6月 常務執行役員エネルギー統轄本部 北九州支社長 " 22年6月 取締役エネルギー統轄本部北九州 支社長(現)	(注)3	46
取締役		谷 正明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役総合企画部長 " 7年6月 同行常務取締役 " 11年6月 同行代表取締役専務取締役 " 12年4月 同行代表取締役副頭取 " 17年4月 同行代表取締役頭取(現) " 19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長(現) " 22年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		丸田 恒二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成18年7月 " 19年6月	入社 資材部長 常勤監査役(現)	(注)4	21	
常勤監査役		世利 修一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成16年7月 " 20年6月	入社 秘書室長 常勤監査役(現)	(注)5	29	
監査役		佐田 吉之助	昭和7年7月12日生	昭和31年4月 平成3年6月 " 6年6月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年11月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 14年5月 " 21年6月	九州電力株式会社入社 同社常務取締役 株式会社福岡放送専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社顧問 同社相談役 当社監査役(現) 株式会社福岡放送取締役会長 株式会社岩田屋取締役会長 株式会社福岡放送取締役相談役(現)	(注)4	35	
監査役		新藤 恒男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 " 62年6月 " 63年5月 " 63年5月 平成4年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 18年6月 " 19年6月	大蔵省(現財務省)入省 同省造幣局長 同省退職 農林中央金庫専務理事 株式会社西日本銀行(現株式会社西 日本シティ銀行)代表取締役専務取 締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	3	
計								572

- (注) 1 取締役 谷正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 佐田吉之助及び新藤恒男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 丸田恒二、佐田吉之助及び新藤恒男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 世利修一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 上記以外の執行役員は、次のとおりである。
- | | | |
|--------|--------|------------------------|
| 常務執行役員 | 田和 政行 | 基盤整備プロジェクト部長 |
| 常務執行役員 | 江藤 照 | エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長 |
| 常務執行役員 | 有村 文章 | 経理部長 |
| 常務執行役員 | 竹野 良一 | エネルギー統轄副本部長兼エネルギー企画部長 |
| 常務執行役員 | 原田 浩 | エネルギー統轄本部長崎支社長 |
| 執行役員 | 菊池 信夫 | 生産部長 |
| 執行役員 | 平島 孝三郎 | 総務広報部長 |
| 執行役員 | 安田 俊一 | エネルギー統轄本部産業・都市エネルギー本部長 |
| 執行役員 | 中澤 雅彦 | 導管部長 |
| 執行役員 | 工藤 青史 | エネルギー統轄本部熊本支社長 |
- 7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
- 補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 " 53年4月	弁護士登録・松本法律事務所入所 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に的確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

② 企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役1名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。なお、監査役の職務執行をサポートする監査役室を設置し、専従のスタッフ2名を置いている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長、副社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

④ 会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、丸林信幸氏（継続監査年数2年）、青野弘氏（同4年）及び磯俣克平氏（同3年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他3名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「事業リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処できるよう教育や訓練を実施している。

⑥ コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に關して的確に対応している。

⑦ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は谷正明氏1名、社外監査役は佐田吉之助氏及び新藤恒男氏の2名であるが、当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識から独立した立場で経営全般について貴重なご意見、ご助言をいただいております、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定している。

また、この度初めて選任した社外取締役は取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督することとし、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

⑧ 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	275	275	13
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	2
社外役員	10	10	2

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

⑪ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

⑬ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

116銘柄 17,185百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,501	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,234	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,468	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,244	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	734	事業運営の強化・円滑化
アサヒビール(株)	313,700	548	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	514	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	485	資金調達の安定化
西日本鉄道(株)	1,145,000	411	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	404	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	403	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	346	資金調達の安定化
東京瓦斯(株)	837,000	335	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	335	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	332	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	297	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	712,000	286	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	381,300	278	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	276	資金調達の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	811,000	271	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	911,000	244	事業運営の強化・円滑化
(株)佐賀銀行	868,000	223	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	582,000	214	資金調達の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	9	54	0
連結子会社	23	—	23	—
計	79	9	77	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はない。

(当連結会計年度)

該当する事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務及び財務調査に関する業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	34,893	33,236
供給設備	64,478	64,617
業務設備	5,580	5,947
その他の設備	※2 71,562	※2 73,350
建設仮勘定	1,606	5,150
有形固定資産合計	※1 178,120	※1 182,302
無形固定資産		
のれん	760	615
その他無形固定資産	3,164	4,414
無形固定資産合計	3,925	5,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 21,061	※3 24,342
長期貸付金	1,518	1,710
繰延税金資産	2,487	3,084
その他投資	※2 6,285	※2 5,172
貸倒引当金	△518	△505
投資その他の資産合計	30,834	33,804
固定資産合計	212,880	221,137
流動資産		
現金及び預金	9,629	10,742
受取手形及び売掛金	17,271	16,028
有価証券	—	490
商品及び製品	1,571	1,785
仕掛品	2,073	1,847
原材料及び貯蔵品	2,970	3,124
繰延税金資産	2,366	2,432
その他流動資産	4,707	5,109
貸倒引当金	△222	△255
流動資産合計	40,367	41,306
資産合計	253,247	262,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	※2 90,629	※2 91,393
繰延税金負債	39	37
退職給付引当金	3,177	3,498
ガスホルダー修繕引当金	529	598
保安対策引当金	459	—
負ののれん	293	231
その他固定負債	※2 3,980	※2 5,725
固定負債合計	129,107	121,484
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 22,162	※2 26,144
支払手形及び買掛金	7,684	10,015
短期借入金	※2 20,698	※2 28,185
未払法人税等	3,123	3,217
役員賞与引当金	154	162
その他流動負債	13,579	13,223
流動負債合計	67,403	80,948
負債合計	196,511	202,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	28,483	30,417
自己株式	△120	△125
株主資本合計	54,796	56,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	1,370
繰延ヘッジ損益	△491	△336
評価・換算差額等合計	65	1,033
少数株主持分	1,874	2,250
純資産合計	56,736	60,010
負債純資産合計	253,247	262,443

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		167,980		153,411
売上原価		92,795		74,478
売上総利益		75,184		78,933
供給販売費及び一般管理費		※1, ※2 67,968		※1, ※2 69,867
営業利益		7,216		9,066
営業外収益				
受取利息		68		42
受取配当金		412		322
負ののれん償却額		15		63
持分法による投資利益		157		184
雑賃貸料		529		583
雑収入		927		1,147
営業外収益合計		2,111		2,344
営業外費用				
支払利息		2,442		2,195
雑支出		924		866
営業外費用合計		3,367		3,061
経常利益		5,960		8,348
特別利益				
固定資産売却益		※3 284		※3 48
投資有価証券売却益		—		20
移転補償金		535		—
特別利益合計		819		68
特別損失				
固定資産売却損		※4 31		—
減損損失		※6 857		※6 615
投資有価証券評価損		398		287
固定資産除却損		—		※5 127
たな卸資産評価損		51		—
特別損失合計		1,339		1,030
税金等調整前当期純利益		5,440		7,386
法人税、住民税及び事業税		2,980		4,105
法人税等調整額		△101		△1,126
法人税等合計		2,879		2,978
少数株主利益		162		281
当期純利益		2,398		4,126

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		20,629		20,629
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,629		20,629
資本剰余金				
前期末残高		5,798		5,804
当期変動額				
自己株式の処分		6		0
当期変動額合計		6		0
当期末残高		5,804		5,804
利益剰余金				
前期末残高		27,093		28,483
当期変動額				
剰余金の配当		△2,228		△2,228
当期純利益		2,398		4,126
連結範囲の変動		1,220		△92
合併による増加		—		128
当期変動額合計		1,390		1,933
当期末残高		28,483		30,417
自己株式				
前期末残高		△106		△120
当期変動額				
自己株式の取得		△79		△5
自己株式の処分		64		0
当期変動額合計		△14		△4
当期末残高		△120		△125
株主資本合計				
前期末残高		53,415		54,796
当期変動額				
剰余金の配当		△2,228		△2,228
当期純利益		2,398		4,126
自己株式の取得		△79		△5
自己株式の処分		70		1
連結範囲の変動		1,220		△92
合併による増加		—		128
当期変動額合計		1,381		1,928
当期末残高		54,796		56,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,256	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,700	813
当期変動額合計	△2,700	813
当期末残高	556	1,370
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	296	△491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787	154
当期変動額合計	△787	154
当期末残高	△491	△336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,552	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,487	968
当期変動額合計	△3,487	968
当期末残高	65	1,033
少数株主持分		
前期末残高	1,688	1,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	375
当期変動額合計	186	375
当期末残高	1,874	2,250
純資産合計		
前期末残高	58,656	56,736
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	2,398	4,126
自己株式の取得	△79	△5
自己株式の処分	70	1
連結範囲の変動	1,220	△92
合併による増加	—	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,300	1,344
当期変動額合計	△1,919	3,273
当期末残高	56,736	60,010

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,440	7,386
減価償却費	18,633	17,416
長期前払費用の償却及び除却	1,394	1,231
減損損失	857	615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	14
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△272	△459
受取利息及び受取配当金	△481	△365
支払利息	2,442	2,195
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	398	287
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△252	△48
固定資産除却損	—	127
移転補償金	△535	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,055	2,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,190	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,733	1,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	844	△367
その他	2,348	1,875
小計	28,449	34,121
利息及び配当金の受取額	511	388
利息の支払額	△2,538	△2,230
法人税等の支払額	△1,339	△3,892
移転補償金の受取額	395	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,478	28,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,334	△17,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	462	135
長期前払費用の取得による支出	△1,274	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△1,827	△2,297
投資有価証券の売却による収入	29	25
子会社株式の取得による支出	△245	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	—
有価証券の取得による支出	△4,498	△999
有価証券の売却による収入	4,500	699
貸付けによる支出	△454	△1,395
貸付金の回収による収入	623	784
事業譲受による支出	—	※2 △5,414
その他	1,416	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,575	△26,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,004	7,456
長期借入れによる収入	35,040	21,883
長期借入金の返済による支出	△24,717	△27,191
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	42	△4
少数株主からの払込みによる収入	—	320
配当金の支払額	△2,229	△2,227
少数株主への配当金の支払額	△26	△22
その他	—	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,885	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017	1,129
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	8,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,908	96
現金及び現金同等物の期末残高	8,666	※1 9,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、北九州管工(株)、(株)サイキ、江田工事(株)、西部管工建設(株)、(株)住販、西部ガスライフサポート(株)、シス・コンピューティング(株)、(株)ファイブ、西日本エンジニアリング(株)については、重要性が増したため、久留米ガス(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、九州八重洲興業(株)は、平成20年10月1日付で九州八重洲(株)へ社名を変更している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エスジーグリーンハウス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 31社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、西部ガスリアルライフ熊本(株)及び(株)ユニティについては、重要性が増したため、西部ガス設備工業(株)及び西部ガスリアルライフ福岡(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、(株)千代文化スポーツセンターは、平成21年7月1日付で連結子会社である西部ガス興商(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エスジーグリーンハウス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス(株)他)及び関連会社(長崎LNGトランスポート(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、九州八重洲(株)は従来5月31日を決算日としていたが、当連結会計年度に決算日の変更を行い、3月31日を決算日としている。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、65百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっていたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当連結会計年度より連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券は840百万円、繰延税金負債(固定負債)は304百万円、その他有価証券評価差額金は529百万円それぞれ減少している。また、当連結会計年度の投資有価証券評価損は5百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5百万円減少している。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の税制改正を契機として資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更している。 この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 （原料購入代金）</p> <p>b ヘッジ手段……原油価格に関するスワップ ヘッジ対象……原料購入代金</p> <p>c ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……社債及び借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの 為替変動リスク、原油価格変動リスク 及び金利変動リスクをヘッジしてい る。なお、実需に関係のないデリバテ ィブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係 を確認することにより行っている。た だし、振当処理の要件を満たしてい る為替予約及び特例処理の要件を満 たしている金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収 益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価 を計上する方法によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してい る。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均 等償却としている。ただし、金額が僅 少な場合には、全額発生年度の損益と して処理することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,339百万円、1,635百万円、3,353百万円である。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 388,245百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 10,182 [1,548] 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の設備 (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,111百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,038</p> <p style="padding-left: 20px;">その他固定負債 165</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,314</p> <p>上記のうち、[] 書は、日本政策投資銀行からの長期借入金442百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、その他投資にデリバティブ取引差入担保金16百万円が含まれている。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,723百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他) 389</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 399,201百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 7,861 [1,419] 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の設備 (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 204</p> <p style="padding-left: 20px;">その他固定負債 157</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,412</p> <p>上記のうち、[] 書は、日本政策投資銀行からの長期借入金390百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、その他投資にデリバティブ取引差入担保金34百万円が含まれている。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,960百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他) 588</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 12,312百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金引当額 154</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金引当額 1,552</p> <p style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金引当額 22</p> <p style="padding-left: 20px;">委託作業費 9,101</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金引当額 147</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 12,651</p> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、581百万円である。</p>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 12,815百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金引当額 162</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金引当額 2,150</p> <p style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金引当額 26</p> <p style="padding-left: 20px;">委託作業費 9,496</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金引当額 168</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 12,444</p> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、595百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SNG製造設備 (福岡県大牟田市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>その他の 設備</td> <td style="text-align: center;">857</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>これらの資産は、SNG（代替天然ガス）の製造に使用していたものであるが、原料費及び環境負荷低減のため、平成23年3月をもって廃止することとした。</p> <p>よって、当連結会計年度において、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（857百万円）として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他の設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.47%で割引いて算定している。</p>	土地	188百万円	建物	80	その他	15	計	284	土地	11百万円	建物	20	計	31	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	SNG製造設備 (福岡県大牟田市)	事業用 資産	その他の 設備	857	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループが計上した減損損失は615百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ施設 (福岡市博多区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>その他の 設備</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当連結会計年度において、重要な減損損失を計上した上記の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに、合理的に算定した価額としている。</p>	土地	46百万円	その他	1	計	48	建物	126百万円	構築物	1	計	127	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	スポーツ施設 (福岡市博多区)	事業用 資産	その他の 設備	600
土地	188百万円																																										
建物	80																																										
その他	15																																										
計	284																																										
土地	11百万円																																										
建物	20																																										
計	31																																										
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																								
SNG製造設備 (福岡県大牟田市)	事業用 資産	その他の 設備	857																																								
土地	46百万円																																										
その他	1																																										
計	48																																										
建物	126百万円																																										
構築物	1																																										
計	127																																										
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																								
スポーツ施設 (福岡市博多区)	事業用 資産	その他の 設備	600																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	456	335	276	515
合 計	456	335	276	515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 243千株

単元未満株式の買取りによる増加 92千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 243千株

単元未満株式の買増請求による減少 33千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	515	23	4	534
合 計	515	23	4	534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 9,629百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △962 <hr/> 現金及び現金同等物 8,666	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 10,742百万円 有価証券勘定 490 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,039 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △300 <hr/> 現金及び現金同等物 9,893
	※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 固定資産 4,800百万円 流動資産 614 <hr/> 資産合計 5,414

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,893</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	18	14	4	供給設備	144	75	68	業務設備	403	267	136	その他の設備	2,326	1,048	1,278	合計	2,893	1,404	1,488	1年内	423百万円	1年超	1,064	合計	1,488	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">1,892</td> <td style="text-align: center;">937</td> <td style="text-align: center;">954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,209</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	9	8	0	供給設備	108	64	44	業務設備	198	137	61	その他の設備	1,892	937	954	合計	2,209	1,147	1,061	1年内	261百万円	1年超	800	合計	1,061	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	423
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
製造設備	18	14	4																																																																		
供給設備	144	75	68																																																																		
業務設備	403	267	136																																																																		
その他の設備	2,326	1,048	1,278																																																																		
合計	2,893	1,404	1,488																																																																		
1年内	423百万円																																																																				
1年超	1,064																																																																				
合計	1,488																																																																				
支払リース料	526百万円																																																																				
減価償却費相当額	526																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
製造設備	9	8	0																																																																		
供給設備	108	64	44																																																																		
業務設備	198	137	61																																																																		
その他の設備	1,892	937	954																																																																		
合計	2,209	1,147	1,061																																																																		
1年内	261百万円																																																																				
1年超	800																																																																				
合計	1,061																																																																				
支払リース料	423百万円																																																																				
減価償却費相当額	423																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 レンタカー事業における車両 (その他の設備) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス事業におけるOA機器・車両・自家発電設備等 (業務設備) 及び介護事業における介護用品等 (その他の設備) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">5,550</td> <td style="text-align: center;">2,425</td> <td style="text-align: center;">3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」により、契約上賃貸借となっている建物についてファイナンス・リースに含めている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は1,045百万円 (うち1年内181百万円) である。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の設備	5,550	2,425	3,124	1年内	575百万円	1年超	3,412	合計	3,988	受取リース料	599百万円	減価償却費	373	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">5,254</td> <td style="text-align: center;">2,476</td> <td style="text-align: center;">2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は861百万円 (うち1年内152百万円) である。</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の設備	5,254	2,476	2,778	1年内	530百万円	1年超	2,874	合計	3,405	受取リース料	571百万円	減価償却費	344
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の設備	5,550	2,425	3,124																																		
1年内	575百万円																																				
1年超	3,412																																				
合計	3,988																																				
受取リース料	599百万円																																				
減価償却費	373																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の設備	5,254	2,476	2,778																																		
1年内	530百万円																																				
1年超	2,874																																				
合計	3,405																																				
受取リース料	571百万円																																				
減価償却費	344																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>4 ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> </tbody> </table> <p>5 オペレーティング・リース取引（貸手側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </table>	リース料債権部分	541百万円	見積残存価額部分	7	受取利息相当額	△119	リース投資資産	429		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	136	1年超2年以内	—	112	2年超3年以内	—	83	3年超4年以内	—	58	4年超5年以内	—	36	5年超	—	114	1年内	115百万円	1年超	611	合計	727	<p>4 ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△457</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> </tbody> </table> <p>5 オペレーティング・リース取引（貸手側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,089百万円	見積残存価額部分	5	受取利息相当額	△457	リース投資資産	637		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	173	1年超2年以内	—	143	2年超3年以内	—	123	3年超4年以内	—	96	4年超5年以内	—	72	5年超	—	480	1年内	112百万円	1年超	497	合計	609
リース料債権部分	541百万円																																																																						
見積残存価額部分	7																																																																						
受取利息相当額	△119																																																																						
リース投資資産	429																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	—	136																																																																					
1年超2年以内	—	112																																																																					
2年超3年以内	—	83																																																																					
3年超4年以内	—	58																																																																					
4年超5年以内	—	36																																																																					
5年超	—	114																																																																					
1年内	115百万円																																																																						
1年超	611																																																																						
合計	727																																																																						
リース料債権部分	1,089百万円																																																																						
見積残存価額部分	5																																																																						
受取利息相当額	△457																																																																						
リース投資資産	637																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	—	173																																																																					
1年超2年以内	—	143																																																																					
2年超3年以内	—	123																																																																					
3年超4年以内	—	96																																																																					
4年超5年以内	—	72																																																																					
5年超	—	480																																																																					
1年内	112百万円																																																																						
1年超	497																																																																						
合計	609																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、原料購入価格の変動リスクに対する商品スワップ、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引、天候による収支変動リスクに対する天候デリバティブを行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,742	10,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,028	16,028	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,587	18,795	△792
(4) 長期貸付金	1,710		
貸倒引当金(*1)	△115		
	1,594	1,569	△25
資産計	47,951	47,134	△817
(5) 支払手形及び買掛金	10,015	10,015	—
(6) 短期借入金	28,185	28,185	—
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	107,236	108,420	1,184
(8) 社債 (1年以内償還予定を含む)	30,000	30,503	503
負債計	175,436	177,123	1,687
デリバティブ取引(*2)	(569)	(569)	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式 : 取引所の価格によっている。

債券 : 主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他 : 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 社債（1年以内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式・組合出資金	5,245

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	10,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,020	8	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	350	92	100	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	57	—	31
長期貸付金	270	795	587	177
合計	27,383	955	687	209

(*1) 「現金及び預金」には現金86百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	—	10,000	—	—
長期借入金	15,843	13,410	12,536	9,731	11,912	43,802
リース債務	248	215	191	157	121	228
合計	26,092	23,626	12,727	19,889	12,034	44,030

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①社債	20	20	0
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①社債	100	98	△1
小計	100	98	△1
合計	120	118	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,939	7,089	2,149
小計	4,939	7,089	2,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	8,333	7,137	△1,195
②債券	49	47	△2
小計	8,382	7,184	△1,198
合計	13,322	14,273	951

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29	5	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,138百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
①社債	—	20	100	—
合計	—	20	100	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	2	3	0
②社債	120	121	1
小計	122	124	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	10	9	△0
②社債	60	57	△2
③その他	350	350	—
小計	420	417	△2
合計	542	542	△0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	9,006	5,624	3,382
②債券	34	31	2
小計	9,041	5,655	3,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,937	8,166	△1,229
②債券	72	76	△4
③その他	140	140	—
小計	7,149	8,383	△1,234
合計	16,190	14,039	2,151

(注) 非上場株式・組合出資金(連結貸借対照表計上額 2,550百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	25	20	—

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の「株式」について287百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社においては、外貨建債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。

なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。

(2) 取引に対する取組方針

当社におけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。

天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。

取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職務権限規程の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,364	50	△113
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,710	2,392	△455
合計			9,075	2,442	△569

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,024	4,948	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	8,300	8,026	(注)
合計			13,324	12,974	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	66	—	△0
合計			66	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	16,366 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,457 百万円
差引額	<u>△1,091 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

1.42 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,090百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△26,593 百万円
②年金資産(退職給付信託を含む)	17,313
③未積立退職給付債務(①+②)	<u>△9,279</u>
④未認識過去勤務債務(注)1	△1,075
⑤未認識数理計算上の差異	9,700
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	<u>△654</u>
⑦前払年金費用	2,522
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△3,177</u>

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	1,154百万円
②利息費用	452
③期待運用収益	△526
④過去勤務債務の費用処理額	△315
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,082
⑥その他	526
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,373

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

2 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3 「⑥その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
----------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	14,952 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,941 百万円
差引額	<u>△2,989 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

2.01 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,989百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△26,270百万円
②年金資産(退職給付信託を含む)	18,917
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,352
④未認識過去勤務債務(注)1	△759
⑤未認識数理計算上の差異	6,052
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,059
⑦前払年金費用	1,438
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,498

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①勤務費用	1,029百万円
②利息費用	469
③期待運用収益	△407
④過去勤務債務の費用処理額	△315
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,653
⑥その他	437
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,866

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

2 総合型企业年金基金制度は含めていない。

3 「⑥その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

②割引率 2.0%

③期待運用収益率 2.5%

④過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

⑤数理計算上の差異の処理年数 10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当等)</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,367</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△854</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,553</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,814</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,568百万円	未払費用(賞与手当等)	1,333	固定資産未実現利益	1,328	減価償却費等	1,258	減損損失	1,076	投資有価証券評価損	506	未払事業税等	479	繰越欠損金	471	繰延ヘッジ損益	294	投資有価証券未実現利益	213	その他	1,074	繰延税金資産小計	9,604	評価性引当額	△2,236	繰延税金資産合計	7,367	退職給付信託設定益	△1,263	固定資産圧縮積立金	△854	その他有価証券評価差額金	△349	その他	△85	繰延税金負債合計	△2,553		4,814	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,080百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当等)</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,873</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,342</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△783</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,862</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,479</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,080百万円	未払費用(賞与手当等)	1,382	固定資産未実現利益	1,371	減損損失	1,337	減価償却費等	1,064	投資有価証券評価損	937	繰越欠損金	645	未払事業税等	467	投資有価証券未実現利益	249	繰延ヘッジ損益	206	その他	1,130	繰延税金資産小計	10,873	評価性引当額	△2,531	繰延税金資産合計	8,342	退職給付信託設定益	△1,263	固定資産圧縮積立金	△783	その他有価証券評価差額金	△721	その他	△93	繰延税金負債合計	△2,862		5,479
退職給付引当金	1,568百万円																																																																																
未払費用(賞与手当等)	1,333																																																																																
固定資産未実現利益	1,328																																																																																
減価償却費等	1,258																																																																																
減損損失	1,076																																																																																
投資有価証券評価損	506																																																																																
未払事業税等	479																																																																																
繰越欠損金	471																																																																																
繰延ヘッジ損益	294																																																																																
投資有価証券未実現利益	213																																																																																
その他	1,074																																																																																
繰延税金資産小計	9,604																																																																																
評価性引当額	△2,236																																																																																
繰延税金資産合計	7,367																																																																																
退職給付信託設定益	△1,263																																																																																
固定資産圧縮積立金	△854																																																																																
その他有価証券評価差額金	△349																																																																																
その他	△85																																																																																
繰延税金負債合計	△2,553																																																																																
	4,814																																																																																
退職給付引当金	2,080百万円																																																																																
未払費用(賞与手当等)	1,382																																																																																
固定資産未実現利益	1,371																																																																																
減損損失	1,337																																																																																
減価償却費等	1,064																																																																																
投資有価証券評価損	937																																																																																
繰越欠損金	645																																																																																
未払事業税等	467																																																																																
投資有価証券未実現利益	249																																																																																
繰延ヘッジ損益	206																																																																																
その他	1,130																																																																																
繰延税金資産小計	10,873																																																																																
評価性引当額	△2,531																																																																																
繰延税金資産合計	8,342																																																																																
退職給付信託設定益	△1,263																																																																																
固定資産圧縮積立金	△783																																																																																
その他有価証券評価差額金	△721																																																																																
その他	△93																																																																																
繰延税金負債合計	△2,862																																																																																
	5,479																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.2	(調整)		評価性引当額	12.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	過年度法人税等	1.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	のれん償却	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																														
	(%)																																																																																
法定実効税率	36.2																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	12.5																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																
過年度法人税等	1.9																																																																																
その他	1.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	36.2																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																
のれん償却	1.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																
その他	1.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は727百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,679	2,733	23,413	29,943

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得による増加3,303百万円であり、主な減少額は減価償却による減少483百万円である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,746	14,434	12,407	2,113	25,278	167,980	—	167,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	849	4,228	3,879	9,839	20,429	(20,429)	—
計	115,378	15,283	16,635	5,993	35,118	188,409	(20,429)	167,980
営業費用	98,303	15,057	15,923	4,059	33,494	166,839	(6,075)	160,764
営業利益	17,075	225	711	1,934	1,623	21,570	(14,354)	7,216
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	128,589	6,211	7,707	42,941	85,581	271,032	(17,784)	253,247
減価償却費	15,630	19	404	912	1,474	18,442	190	18,633
減損損失	857	—	—	—	—	857	—	857
資本的支出	9,689	1	520	602	2,366	13,180	732	13,912

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,151	13,090	11,588	2,159	22,422	153,411	—	153,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,304	999	2,435	3,860	11,099	19,698	(19,698)	—
計	105,455	14,089	14,023	6,020	33,521	173,110	(19,698)	153,411
営業費用	86,550	13,936	13,041	4,096	31,852	149,477	(5,131)	144,345
営業利益	18,905	153	981	1,924	1,668	23,633	(14,566)	9,066
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	132,464	4,585	8,380	45,724	85,932	277,087	(14,644)	262,443
減価償却費	14,235	22	416	898	1,639	17,212	204	17,416
減損損失	—	—	—	—	610	610	5	615
資本的支出	18,778	35	735	3,535	1,954	25,039	296	25,335

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売、 介護事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,077百万円、当連結会計年度14,214百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度50,548百万円、当連結会計年度51,818百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

該当する事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 147円73銭	1株当たり純資産額 155円54銭
1株当たり当期純利益金額 6円46銭	1株当たり当期純利益金額 11円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,398	4,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,398	4,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,350	371,352

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当する事項はない。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)1	12.11.15	10,000	10,000 (10,000)	2.175	なし	22.11.15
西部ガス㈱	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13.12.12	10,000	10,000	1.550	なし	23.12.12
西部ガス㈱	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16.3.12	10,000	10,000	1.400	なし	25.12.20
合計	—	—	30,000	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,698	28,185	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,933	15,843	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	204	248	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	90,629	91,393	1.43	平成23年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	583	914	—	平成23年～平成36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	134,049	136,584	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高における利率の加重平均で算定している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,410	12,536	9,731	11,912
リース債務	215	191	157	121

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	37,713	32,093	35,434	48,169
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	5,045	△1,068	△1,047	4,457
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,922	△537	△856	2,597
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	7.87	△1.45	△2.31	7.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	35,099	33,443
供給設備	※2 64,013	※2 60,163
業務設備	※3 9,035	※3 9,235
附帯事業設備	4,194	3,970
建設仮勘定	1,289	4,376
有形固定資産合計	※1 113,633	※1 111,190
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	1,772
その他無形固定資産	2,108	764
無形固定資産合計	※1 2,108	※1 2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	16,129	17,705
関係会社投資	12,315	14,813
長期貸付金	—	292
社内長期貸付金	204	162
関係会社長期貸付金	1,014	1,229
長期前払費用	236	315
前払年金費用	2,490	—
その他投資	601	1,931
貸倒引当金	△482	△493
関係会社投資損失引当金	△645	△645
投資その他の資産合計	31,864	35,312
固定資産合計	147,606	149,039
流動資産		
現金及び預金	2,839	4,111
受取手形	564	337
関係会社受取手形	1,020	1,055
売掛金	9,902	8,708
関係会社売掛金	921	1,058
未収入金	641	163
製品	103	103
原料	2,183	2,311
貯蔵品	865	774
前払費用	96	85
関係会社短期債権	257	193
繰延税金資産	1,705	2,031
その他流動資産	756	1,071
貸倒引当金	△134	△100
流動資産合計	21,721	21,906
資産合計	169,328	170,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	58,873	54,236
関係会社長期債務	2,268	2,294
繰延税金負債	35	16
退職給付引当金	1,010	1,368
ガスホルダー修繕引当金	529	575
保安対策引当金	459	—
その他固定負債	169	161
固定負債合計	93,347	78,653
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 8,864	※4 18,561
買掛金	2,079	3,817
短期借入金	—	4,600
未払金	1,572	2,056
未払費用	4,709	4,364
未払法人税等	2,501	2,126
前受金	586	537
預り金	508	561
関係会社短期借入金	1,800	—
関係会社短期債務	2,959	3,066
関係会社事業整理損失引当金	—	1,318
その他流動負債	774	539
流動負債合計	26,355	41,550
負債合計	119,702	120,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,505	1,381
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	8,418	8,758
利益剰余金合計	23,721	23,936
自己株式	△120	△125
株主資本合計	49,929	50,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	892
繰延ヘッジ損益	△444	△290
評価・換算差額等合計	△304	602
純資産合計	49,625	50,742
負債純資産合計	169,328	170,946

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	108,357	97,877
製品売上合計	108,357	97,877
売上原価		
期首たな卸高	109	103
当期製品製造原価	51,011	40,408
当期製品仕入高	2,741	1,500
当期製品自家使用高	※1 549	※1 431
期末たな卸高	103	103
売上原価合計	53,208	41,477
売上総利益	55,149	56,399
供給販売費	※2 40,096	※2 39,966
一般管理費	※2 10,652	※2 10,339
供給販売費及び一般管理費合計	50,748	50,305
事業利益	4,400	6,094
営業雑収益		
受注工事収益	3,619	2,962
器具販売収益	8,758	8,614
その他営業雑収益	172	245
営業雑収益合計	12,550	11,822
営業雑費用		
受注工事費用	3,637	3,055
器具販売費用	8,640	8,458
営業雑費用合計	12,278	11,514
附帯事業収益		
熱供給収益	1,563	1,451
LNG販売収益	2,084	1,314
その他附帯事業収益	426	487
附帯事業収益合計	4,073	3,253
附帯事業費用		
熱供給費用	1,498	1,343
LNG販売費用	1,800	1,360
その他附帯事業費用	330	368
附帯事業費用合計	3,629	3,072
営業利益	5,116	6,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39	25
有価証券利息	4	5
受取配当金	400	395
雑貸貸料	219	256
雑収入	539	537
営業外収益合計	※3 1,204	※3 1,220
営業外費用		
支払利息	823	932
社債利息	772	519
雑支出	360	123
営業外費用合計	1,956	1,576
経常利益	4,363	6,228
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 15
投資有価証券売却益	—	20
移転補償金	440	—
特別利益合計	440	35
特別損失		
関係会社事業整理損失引当金繰入額	—	1,318
関係会社投資有価証券評価損	111	449
投資有価証券評価損	219	268
特別損失合計	331	2,036
税引前当期純利益	4,472	4,227
法人税等	※5 1,835	※5 2,550
法人税等調整額	195	△767
法人税等合計	2,031	1,783
当期純利益	2,441	2,444

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		42,036	—	—	42,036	32,209	—	—	32,209
原料費		41,907	—	—	41,907	32,090	—	—	32,090
加熱燃料費		111	—	—	111	96	—	—	96
補助材料費		17	—	—	17	22	—	—	22
労務費		1,405	10,833	4,465	16,704	1,471	11,106	4,499	17,077
役員給与		—	—	337	337	—	—	327	327
給料		798	6,036	2,023	8,858	802	5,876	2,033	8,711
雑給		11	252	176	441	5	287	219	513
賞与手当		290	2,150	670	3,111	311	2,183	563	3,057
法定福利費		149	1,134	397	1,681	153	1,129	400	1,684
厚生福利費		31	317	305	654	32	310	297	639
退職手当	※1	123	941	555	1,620	166	1,318	658	2,143
諸経費		4,291	17,937	5,853	28,082	4,511	18,232	5,460	28,205
修繕費		336	1,662	33	2,031	500	1,622	54	2,176
ガスホルダー修繕 引当金引当額		22	22	—	44	22	22	—	45
電力料		221	64	24	310	205	61	26	292
水道料		11	12	9	33	11	11	9	32
使用ガス費		10	85	11	107	7	77	9	94
消耗品費		64	1,540	148	1,753	63	1,552	119	1,735
運賃		474	2	243	719	510	3	229	743
旅費交通費		6	159	118	284	5	176	129	311
通信費		7	426	320	753	9	425	318	753
保険料		17	21	4	42	15	18	3	37
賃借料		15	1,472	891	2,380	13	1,455	904	2,373
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		2,702	6,501	1,218	10,422	2,631	6,840	1,147	10,619
租税課金	※2	378	1,765	156	2,300	365	1,490	159	2,015
事業税		—	—	1,374	1,374	—	—	1,220	1,220
試験研究費		—	117	464	581	—	125	469	595
教育費		4	450	110	565	4	466	121	591
需要開発費		—	2,595	—	2,595	—	2,730	—	2,730
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	0	—	0
固定資産除却費		3	724	82	810	128	788	3	920
貸倒償却		—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金引当額		—	56	—	56	—	50	—	50
雑費		14	255	641	911	16	311	535	864
減価償却費		3,277	11,325	333	14,936	2,215	10,627	379	13,221
計		51,011	40,096	10,652	101,759	40,408	39,966	10,339	90,714

(注) ※1 退職手当には、退職給付引当金引当額(第116期 1,314百万円、第117期 1,984百万円)を含んでいる。

※2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第116期	第117期
固定資産税・都市計画税	1,151百万円	1,115百万円
道路占用料	981	760
その他	166	140
計	2,300	2,015

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,695	5,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,695	5,695
その他資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	5,699	5,699
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,396	4,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,643	1,505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△137	△124
当期変動額合計	△137	△124
当期末残高	1,505	1,381
別途積立金		
前期末残高	9,400	9,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,400	9,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,067	8,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	137	124
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	2,441	2,444
当期変動額合計	351	340
当期末残高	8,418	8,758
利益剰余金合計		
前期末残高	23,507	23,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	2,441	2,444
当期変動額合計	213	215
当期末残高	23,721	23,936
自己株式		
前期末残高	△106	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△14	△4
当期末残高	△120	△125
株主資本合計		
前期末残高	49,730	49,929
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	2,441	2,444
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	198	211
当期末残高	49,929	50,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,088	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,947	751
当期変動額合計	△2,947	751
当期末残高	140	892
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	334	△444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△779	154
当期変動額合計	△779	154
当期末残高	△444	△290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,422	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,726	906
当期変動額合計	△3,726	906
当期末残高	△304	602
純資産合計		
前期末残高	53,153	49,625
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	2,441	2,444
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,726	906
当期変動額合計	△3,528	1,117
当期末残高	49,625	50,742

【重要な会計方針】

	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度よりこれらを反映した耐用年数に変更している。 この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) (会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある ものについては、事業年度末日の市 場価格等に基づく時価法によってい たが、その他有価証券の保有目的に 鑑み、市場における短期的価格変動 による直接的影響を排除し、財政状 態をより適切に表すため、当事業年 度より事業年度末日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価法に変更 している。</p> <p>この変更により、従来の方法によ った場合に比べ、投資有価証券は792 百万円、繰延税金負債(固定負債) は287百万円、その他有価証券評価差 額は502百万円それぞれ減少してい る。また、当事業年度の投資有価証 券評価損は1百万円増加し、税引前当 期純利益は1百万円減少している。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産(製品・原料・ 貯蔵品)の評価基準及び評 価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によってい る。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ7百万 円減少している。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によってい る。</p>
4 デリバティブの評価基準及 び評価方法	時価法	同左

	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は718百万円であり、超過額2,490百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は1,770百万円であり、超過額1,438百万円については、その他投資に計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p>	<p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (原料購入代金) ②ヘッジ手段…原油価格に関するスワップ ヘッジ対象…原料購入代金 ③ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 「関係会社短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。なお、前事業年度末における「関係会社短期借入金」の残高はない。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。なお、前事業年度は「ソフトウェア仮勘定」(1,139百万円)を「その他無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「前払年金費用」(当事業年度末残高1,438百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則の定めにより「その他投資」に含めて表示している。</p> <p>3 _____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第116期 (平成21年3月31日)	第117期 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">336,466百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> </table> <p>※2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">30,824百万円</td> </tr> </table> <p>※3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>※4 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,864百万円</td> </tr> </table> <p>5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 SGキャピタル(株)の借入金17,774百万円及びスワップ取引に対する保証額59百万円</p>	有形固定資産	336,466百万円	無形固定資産	983	圧縮記帳累計額	30,824百万円	圧縮記帳累計額	642百万円	長期借入金	8,864百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">346,078百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> </table> <p>※2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">31,375百万円</td> </tr> </table> <p>※3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <p>※4 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,561</td> </tr> </table> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 SGキャピタル(株)の借入金12,364百万円</p>	有形固定資産	346,078百万円	無形固定資産	882	圧縮記帳累計額	31,375百万円	圧縮記帳累計額	257百万円	社債	10,000百万円	長期借入金	8,561	計	18,561
有形固定資産	336,466百万円																								
無形固定資産	983																								
圧縮記帳累計額	30,824百万円																								
圧縮記帳累計額	642百万円																								
長期借入金	8,864百万円																								
有形固定資産	346,078百万円																								
無形固定資産	882																								
圧縮記帳累計額	31,375百万円																								
圧縮記帳累計額	257百万円																								
社債	10,000百万円																								
長期借入金	8,561																								
計	18,561																								

(損益計算書関係)

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造費の加熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯事業燃料費</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は581百万円である。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑貸貸料及び雑収入に含まれるものは424百万円である。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>※5 法人税等には住民税を含んでいる。</p>	製造費の加熱燃料費	19百万円	附帯事業燃料費	422	その他	107	計	549	<p>※1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造費の加熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯事業燃料費</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は595百万円である。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑貸貸料及び雑収入に含まれるものは321百万円である。</p> <p>※4 土地の譲渡益である。</p> <p>※5 同左</p>	製造費の加熱燃料費	13百万円	附帯事業燃料費	322	その他	95	計	431
製造費の加熱燃料費	19百万円																
附帯事業燃料費	422																
その他	107																
計	549																
製造費の加熱燃料費	13百万円																
附帯事業燃料費	322																
その他	95																
計	431																

(株主資本等変動計算書関係)

第116期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	456	92	33	515
合計	456	92	33	515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少33千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第117期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	515	23	4	534
合計	515	23	4	534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
製造設備	18	14	4	製造設備	9	8	0
供給設備	145	75	70	供給設備	110	65	44
業務設備	2,551	420	2,130	業務設備	2,341	357	1,983
附帯事業 設備	0	0	0	合計	2,460	431	2,029
合計	2,715	510	2,204				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。なお、 リース物件の種類は建物、車両運搬具、工具器具 備品である。また、当事業年度より「リース取引 に関する会計基準」及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」により、契約上賃貸借となっ ている建物(業務設備)についてファイナンス・ リースに含めている。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。なお、 リース物件の種類は建物、車両運搬具、工具器具 備品である。			

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 建物、自家発電設備、OA機器等である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	1年内	175百万円	1年超	2,029	合計	2,204	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	1年内	127百万円	1年超	1,901	合計	2,029	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175
1年内	175百万円																				
1年超	2,029																				
合計	2,204																				
支払リース料	217百万円																				
減価償却費相当額	217																				
1年内	127百万円																				
1年超	1,901																				
合計	2,029																				
支払リース料	175百万円																				
減価償却費相当額	175																				

(有価証券関係)

第116期 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,346	968	△377

第117期 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,125	1,748	△377

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,214
関連会社株式	394
合計	8,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第116期 (平成21年3月31日)		第117期 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用(賞与手当等)	866百万円	退職給付引当金	1,209百万円
減価償却費等	761	未払費用(賞与手当等)	855
退職給付引当金	691	減価償却費等	767
未払事業税等	408	投資有価証券評価損	565
投資有価証券評価損	306	関係会社事業整理損失引当金	477
繰延ヘッジ損益	252	未払事業税等	360
関係会社投資損失引当金	233	関係会社投資損失引当金	233
その他	886	その他	806
繰延税金資産小計	4,406	繰延税金資産小計	5,275
評価性引当額	△539	評価性引当額	△799
繰延税金資産合計	3,867	繰延税金資産合計	4,476
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職年金等信託設定益	△1,263	退職年金等信託設定益	△1,263
固定資産圧縮積立金	△854	固定資産圧縮積立金	△783
その他有価証券評価差額金	△79	その他有価証券評価差額金	△413
繰延税金負債合計	△2,197	繰延税金負債合計	△2,460
繰延税金資産の純額	1,669	繰延税金資産の純額	2,015
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
評価性引当額	7.9	評価性引当額	6.1
その他	0.4	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2

(1株当たり情報)

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133円63銭	1株当たり純資産額	136円65銭
1株当たり当期純利益金額	6円57銭	1株当たり当期純利益金額	6円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,441	2,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,441	2,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,390	371,352

(重要な後発事象)

第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当する事項はない。	同左

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	96,082 (21,355)	640 (-)	1,755 (-)	94,967 (21,355)	61,523	2,217	33,443 (21,355)
供給設備 (注)1 (うち土地)	326,908 (4,161)	6,632 (-)	965 (2)	332,574 (4,158)	272,410	10,392	60,163 (4,158)
業務設備 (注)1 (うち土地)	14,223 (5,251)	688 (0)	440 (66)	14,471 (5,185)	5,235	364	9,235 (5,185)
附帯事業設備 (うち土地)	11,595 (2,577)	10 (-)	726 (-)	10,879 (2,577)	6,908	219	3,970 (2,577)
建設仮勘定 (うち土地)	1,289 (-)	11,685 (-)	8,598 (-)	4,376 (-)			4,376 (-)
有形固定資産計 (うち土地)	450,099 (33,345)	19,657 (0)	12,487 (68)	457,269 (33,277)	346,078	13,194	111,190 (33,277)
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定	1,139	632	-	1,772	-	-	1,772
その他無形固定資産	1,953	69	376	1,646	882	270	764
無形固定資産計	3,092	701	376	3,418	882	270	2,536
長期前払費用 (注)2	551	133	104	580	264	53	315
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 622百万円、業務設備 7百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 31,375百万円、業務設備 257百万円である。

2 均等償却

3 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
製造設備	-	-	-	福北工場受電設備及び自家発電設備	平成22年2月	1,162
	-	-	-	北九州工場受電設備及び自家発電設備	平成22年3月	455
供給設備	導管	平成21年4月 ～平成22年3月	6,088	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成21年4月 ～平成22年3月	9,777	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,501
㈱西日本シティ銀行	8,868,000	2,234
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,468
東邦瓦斯㈱	2,455,000	1,244
㈱クボタ	895,000	734
アサヒビール㈱	313,700	548
㈱長府製作所	238,500	514
㈱肥後銀行	999,591	485
西日本鉄道㈱	1,145,000	411
リンナイ㈱	85,049	404
九州電力㈱	200,000	403
㈱北九州輸入促進センター	4,020	402
㈱鹿児島銀行	548,000	346
東京瓦斯㈱	837,000	335
㈱九電工	628,000	335
広島ガス㈱	1,420,000	332
北九州都心開発㈱	6,000	300
㈱宮崎銀行	1,078,800	297
㈱福岡中央銀行	712,000	286
鳥越製粉㈱	381,300	278
㈱十八銀行	1,042,984	276
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	811,000	271
愛知時計電機㈱	911,000	244
㈱佐賀銀行	868,000	223
㈱筑邦銀行	582,000	214
博多港開発㈱	416,000	208
その他 90銘柄	3,363,489	1,879
計	36,336,473	17,185

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債)		
その他 1銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (匿名組合出資金)		
その他 2銘柄	—	168
(投資事業有限責任組合出資金)		
ナイン・ステーツ・2投資事業有限責任組合	—	229
その他 1銘柄	6	22
計	6	420

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	482	23	—	13	493
流動資産 (注) 2	134	100	82	52	100
計	617	124	82	65	593
ガスホルダー修繕引当金	529	45	—	—	575
関係会社投資損失引当金	645	—	—	—	645
保安対策引当金	459	—	459	—	—
関係会社事業整理損失引当金	—	1,318	—	—	1,318
退職給付引当金	1,010	1,984		1,625	1,368

(注) 1 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。

2 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

① 固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	11,322
関係会社その他投資	
貸借敷金	2,837
差入保証金	426
建設協力金	226
小計	3,490
計	14,813

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
通知預金	1,508
普通預金	1,168
定期預金	830
その他預金	570
小計	4,076
計	4,111

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
福屋建設(株)	65
アダチ産業(株)	58
広成建設(株)	44
(株)九電工	32
大豊建設(株)	18
その他	117
計	337

決済期日別内訳

項目	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形(百万円)	47	128	126	25	10	337

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	916
西部ガス設備工業(株)	59
西部ガスリアルライフ北九州(株)	42
西部ガスリアルライフ熊本(株)	21
西部ガスリアルライフ長崎(株)	11
その他	3
計	1,055

決済期日別内訳

項目	平成22年4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	577	434	44	1,055

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	518
新日鉄エンジニアリング(株)	197
(株)ファーストエスコ	156
久留米ガス(株)	138
三愛石油(株)	130
その他	7,566
計	8,708

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
9,902	110,989	112,184	8,708	92.8	30.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	855
久留米ガス(株)	171
中間ガス(株)	14
福岡LPGターミナル(株)	10
九州ガス圧送(株)	4
その他	1
計	1,058

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
921	6,984	6,847	1,058	86.6	51.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	1,758	103

g 原料

科目	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス (注)	36,552	2,311

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	339
ガスメーター	127
販売器具	308
計	774

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

③ 固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	10,000
計	20,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	7,675
(株)福岡銀行	5,876
(株)西日本シティ銀行	5,611
(株)日本政策投資銀行	5,397
(株)三井住友銀行	5,004
その他	24,673
計	54,236

④ 流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

科目	金額(百万円)
社債 (注) 1	10,000
長期借入金 (注) 2	8,561
計	18,561

(注) 1 第5回無担保社債

(注) 2 (株)日本政策投資銀行ほか

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	1,406
北九州エル・エヌ・ジー(株)	797
新日本製鐵(株)	592
その他	322
小計	3,119
貯蔵品	
(株)ノーリツ	100
(株)金門製作所	96
リンナイ(株)	85
その他	415
小計	698
計	3,817

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月26日、平成21年8月13日、平成21年11月12日、平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

平成22年 6 月29日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸 ⑩	
--------------------	-------	-----------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘 ⑩	
--------------------	-------	---------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平 ⑩	
--------------------	-------	-----------	--

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 優 次
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中優次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社18社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、都市ガス事業という特殊性から重要な勘定科目として固定資産に至る業務プロセスを評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日（平成22年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 優 次
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 優次は、当社の第117期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。